

厳しい財政状況を考慮しながらも、一年でも早く完了できるように真剣に取り組んでいきたい。幾つかの公共事業の中で、優先順位をさらに高めていき、スピードアップしたい。区域の縮小は、認可区域決定をもとに終末処理場等の施設規模を決定していることから施設の過大投資となり困難である。

(その他の質問事項)
低学年補助員について。

財政再建への取り組みと
子どもの安全について

田中守議員 (1)総務行政について

準用財政再建団体（赤字再建団体）回避の取り組みについて、今夏「人事院勧告」で国家公務員の基本給一律5%程度引き下げるとの考え、当市の取り組みは。

財政再建に向けて若手のプロジェクトチームを作る考えは。

組合との交渉内容をその都度議会に報告するなどルーラル化の考えは。

(2)教育行政について

子どもの安全を守る取り組みについて、「人の目による学校の安全確保」を前進させるための国の「学校安全体制整備推進事

業」に沿った学校安全ボランティア（スクールガード）の整備と組織作りは。

児童虐待防止など子どもの安全の為に児童の相談窓口の一本化を図るため「こども課」の新設が必要と考えるが市の考えは。

総務部長 (1) 従来から給与改定については、人事院勧告を尊重し、国家公務員の取り扱いに準じるという基本姿勢を堅持している。したがって、国家公務員の動向を見守っていききたい。

市長 平成23年から24年、非常に厳しい状況になることから、将来のために今備えなければならぬと思う。そのためには、頭のやわらかい若手の職員の知恵、アイデア等が必要であり、プロジェクトチームをつくることも検討に値すると考える。

総務部長 相手があることから、非常に難しい問題がある。意見として承って内部で協議したい。

教育長 (2) 学校内における不審者侵入対策の一つとして、今、教職員の見回りの強化などを対応しているところである。国の施策によりスクールガードの整備が進むことは歓迎することであり、教育委員会としてもスクールガードリーダーの配置状況を注意していきたい。

市長 これまで関係する課が連

携をとり、相談業務担当者会議や児童虐待ネットワーク推進協議会などを組織している。将来「こども課」の設置を視野に入れて、これらの組織の充実強化に努めてまいりたい。

(その他の質問事項)
福祉保健行政について。

郡川
総合開発事業について

永石議員 (1)都市整備行政について

17年度より河川整備の基本方針、整備計画をすることだが水溜めを堰の整備、荒瀬、河口迄の魚道、沖田寿古地区及び河口の土砂堆積の除去はどうなっているのか。土砂の搬出先は現在計画が進められている海上自衛隊地先埋立に利用出来ないか。

(2)農林水産行政について

大村湾を昆布の森という話を持ち上がり3年前から数人の方が昆布養殖を始めた。昆布は海中の窒素、リンをはじめ問題になっている二酸化炭素を吸収し多岐に亘る利用方法がある。県では、今年、養殖業者への補助金は出さないとのことだが市の対応と農林水産課に専門官を

置き県、水産試験場及び漁業者とのパイプ役となり行政指導や意識の高揚と研究開発を啓蒙し成果が上がる様出来ないか。

市長 (1)郡川の整備計画については、平成16年8月、県において郡川水系河川整備計画が策定され、同年11月に国の事業認可を得ている。河川維持用水の確保を目的として、計画区間にある19カ所の農業取水堰の統合、改修等について検討する方向である。川に住む生物の生態系保全の観点から、魚道の設置、あるいは植生護岸の採用が予定されている。郡川河口の、いわゆる扇状状態の州となっている堆積の問題は、防衛庁等に提案をさせていたいただきたい。

農林水産部長 (2)昆布栽培は県の補助であるが、17年度は補助はなく、特に考えていない。産業の身近な指導機関として、長崎県県央水産普及センターが設置されている。本市には水産の専門家を配置していないが、専門的な事項については、関係機関に相談し指導を仰ぐことにより、対応は十分可能だと考えている。

(その他の質問事項)
今年の9月末日で福祉センターの入浴サービスが廃止になるので福祉センターとサンスパ迄の無料シャトルバスの運行は出来ないか。